

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社 長大
【英訳名】	CHODAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永冶 泰司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
【電話番号】	03(3639)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 藤田 清二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
【電話番号】	03(3639)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 藤田 清二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(百万円)	6,859	5,786	2,050	2,247	10,711
経常利益又は経常損失() (百万円)	87	851	262	253	375
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	14	539	174	192	297
純資産額(百万円)	-	-	9,561	9,236	9,875
総資産額(百万円)	-	-	13,989	12,585	12,484
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,022.11	988.15	1,052.87
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.59	59.52	19.31	21.20	32.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	66.2	71.1	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,444	855	-	-	423
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17	333	-	-	59
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	25	286	-	-	28
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,416	3,073	3,308
従業員数(人)	-	-	682	669	683

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第43期第3四半期連結会計期間、第44期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期第3四半期連結累計期間、第43期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	669
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	580
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
コンサルタント事業(百万円)	5,185	-
サービスプロバイダ事業(百万円)	370	-
プロダクツ事業(百万円)	40	-
合計(百万円)	5,595	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	2,062	-	6,060	-
サービスプロバイダ事業	136	-	158	-
プロダクツ事業	14	-	34	-
合計	2,213	-	6,253	-

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等が含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
コンサルタント事業(百万円)	2,176	-
サービスプロバイダ事業(百万円)	67	-
プロダクツ事業(百万円)	3	-
合計(百万円)	2,247	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	1,125	54.9	949	42.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の国内のインフラ投資については3月に発生した東日本大震災の被災地の復旧・復興が始まりました。第一弾として損壊河川や道路等の復旧費や仮設住宅の建設費などを中心とした約4兆円の第一次補正予算が5月に成立し執行されています。今夏以降、本格的な震災復興に向けて切れ目のない予算措置が予定されており、建設コンサルタントも大きな役割が期待されているところです。

当第3四半期連結会計期間の当社グループの受注は、前年同四半期を上回りましたが、業績につきましては期首繰越受注残高が前期首より減少した影響が大きく、前年同四半期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は22億13百万円（前年同四半期連結会計期間比3.7%増）、売上高は22億47百万円（同9.6%増）となりました。

利益面では、営業損失2億67百万円（前年同四半期連結会計期間2億67百万円の営業損失）、経常損失2億53百万円（前年同四半期連結会計期間2億62百万円の経常損失）、四半期純損失1億92百万円（前年同四半期連結会計期間1億74百万円の四半期純損失）となりました。

また、第1四半期連結会計期間より、マネジメント・アプローチの考え方に基づく、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、新たに、報告セグメント（開示セグメント）を決定しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成を、取締役会が、経営の決定及び業績を評価するために、分類したものであります。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

〔コンサルタント事業〕

当社グループの主力事業でありますコンサルタント事業の当第3四半期連結会計期間の状況は、受注高20億62百万円、売上高21億76百万円となりました。

〔サービスプロバイダ事業〕

当第3四半期連結会計期間の受注高は1億36百万円、売上高67百万円となりました。

〔プロダクツ事業〕

当第3四半期連結会計期間の受注高は14百万円、売上高3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は30億73百万円となり、第2四半期連結会計期間と比べ14億85百万円の減少となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果取得した資金は17億89百万円（前年同四半期会計期間は31億23百万円の取得）となりました。これは主に完成業務未収入金の増減額 5億93百万円、未成業務受入金金の増減額 9億27百万円等によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は2億60百万円（前年同四半期会計期間は16百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入 1億円、保険積立金の積立による支出 2億26百万円等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は30億17百万円（前年同四半期会計期間は29億96百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金金の返済による支出 14百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 会社の支配に関する基本方針

1) 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。但し、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

2) 取り組みの内容

イ. 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成19年10月に策定した中期経営計画「長大持続成長プラン2007」を着実に実行するとともに、コンプライアンス、品質に対する社会の厳しい要請や技術競争の流れに沿った契約形態への対応を進めてまいりました。しかし、近年の経営環境の劇的な変化は当社に、従来の市場に依存した経営努力だけでは持続的成長が困難であることを突きつけております。今、当社はこの経営環境の劇的な変化に適切に対応しつつ当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するために、平成23年9月期からの3事業年度に関する中期経営計画「長大持続成長プラン2010」を策定いたしました。計画期間の3カ年は、我が国の経済状況や社会状況の変化と市場環境の大きな転換の中で当社の事業構造を変革し、持続的成長を可能とするための期間としております。「長大持続成長プラン2010」は計画期間中の経営方針と事業推進戦略に基づいた3プロイノベーション運動(3プロ運動)と行動計画であります。これらの中期経営計画を着実に実行することで、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

ロ. 不適切な者によって支配されることを防止する取り組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(会社法施行規則第118条第3号ロ)の一つとして、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を導入することに関し、平成19年12月21日開催の第40回定時株主総会で承認されております。

当社は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本プランは、平成22年12月22日開催の当社第43回定時株主総会終結の時を以て有効期間が満了となりましたので、本プランに所要の変更を行ったうえで、これを継続するための議案を付議し、承認されております。

3) 取締役会の判断及びその判断に係る理由

イ. 前記2)イ.の取り組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるため、前記1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社社員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ロ. 前記2)ロ.の取り組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動することを定めるものであり、前記1)の基本方針に沿ったものであります。またその導入については、株主意思を尊重するため、株主総会での承認をその効力発生条件としており、さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、対抗措置の発動を決議することとしているうえ、その判断の概要については、適時に株主の皆様にご情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。

したがって、当社取締役会は、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社社員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,416,000	9,416,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数500株
計	9,416,000	9,416,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日 ～平成23年6月30日	-	9,416,000	-	3,107	-	4,864

(注) 当第3四半期会計期間での増減はありません。

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 356,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,009,500	18,019	-
単元未満株式	普通株式 50,000	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	9,416,000	-	-
総株主の議決権	-	18,019	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社長大	東京都中央区日本橋蛸殻町1-20-4	356,500	-	356,500	3.79
計	-	356,500	-	356,500	3.79

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	205	187	205	257	249	308	293	250	234
最低(円)	176	171	180	199	216	196	242	221	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,137	3,371
受取手形及び完成業務未収入金	316	772
商品	169	40
未成業務支出金	2,045	1,475
繰延税金資産	91	197
その他	350	103
貸倒引当金	7	3
流動資産合計	6,104	5,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,591	1,637
土地	1,900	1,900
その他(純額)	76	95
有形固定資産合計	3,568	3,633
無形固定資産		
投資その他の資産	116	134
投資有価証券	602	705
長期預金	100	100
繰延税金資産	1,151	742
保険積立金	513	761
その他	527	551
貸倒引当金	99	102
投資その他の資産合計	2,795	2,759
固定資産合計	6,481	6,527
資産合計	12,585	12,484
負債の部		
流動負債		
業務未払金	195	304
1年内返済予定の長期借入金	57	-
未払法人税等	39	81
未払費用	351	452
未成業務受入金	1,478	563
受注損失引当金	45	81
その他	180	464
流動負債合計	2,348	1,949
固定負債		
長期借入金	314	-
退職給付引当金	634	592
負ののれん	20	25
その他	30	41
固定負債合計	1,000	658
負債合計	3,348	2,608

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,871	4,871
利益剰余金	1,131	1,724
自己株式	88	87
株主資本合計	9,021	9,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	76
評価・換算差額等合計	69	76
少数株主持分	284	336
純資産合計	9,236	9,875
負債純資産合計	12,585	12,484

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,859	5,786
売上原価	4,711	4,511
売上総利益	2,148	1,275
販売費及び一般管理費	₁ 2,082	₁ 2,169
営業利益又は営業損失()	65	894
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	5	6
保険返戻金	-	17
和解金	10	-
雑収入	27	40
営業外収益合計	58	74
営業外費用		
支払利息	17	19
投資事業組合運用損	8	8
為替差損	6	0
雑損失	4	3
営業外費用合計	36	31
経常利益又は経常損失()	87	851
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
投資有価証券評価損	20	-
割増退職金	4	-
固定資産除却損	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
その他	-	1
特別損失合計	25	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	62	860
法人税等	50	₃ 272
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	587
少数株主損失()	3	48
四半期純利益又は四半期純損失()	14	539

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,050	2,247
売上原価	1,543	1,752
売上総利益	507	494
販売費及び一般管理費	¹ 774	¹ 761
営業損失()	267	267
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	4	4
雑収入	13	13
営業外収益合計	21	21
営業外費用		
支払利息	6	7
為替差損	10	0
雑損失	1	0
営業外費用合計	17	7
経常損失()	262	253
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
投資有価証券評価損	20	-
割増退職金	0	-
固定資産除却損	-	3
特別損失合計	21	3
税金等調整前四半期純損失()	283	256
法人税等	98	³ 40
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	216
少数株主損失()	10	24
四半期純損失()	174	192

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	62	860
減価償却費	94	123
のれん償却額	3	10
負ののれん償却額	1	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	107	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6
賞与引当金の増減額(は減少)	-	5
受注損失引当金の増減額(は減少)	28	35
改修補償損失引当金の増減額(は減少)	-	116
受取利息及び受取配当金	19	16
保険返戻金	-	17
支払利息	17	19
投資有価証券評価損益(は益)	20	0
その他の損益(は益)	1	10
完成業務未収入金の増減額(は増加)	826	455
商品の増減額(は増加)	4	128
未成業務支出金の増減額(は増加)	986	569
貯蔵品の増減額(は増加)	4	0
その他の資産の増減額(は増加)	19	266
仕入債務の増減額(は減少)	175	109
未成業務受入金の増減額(は減少)	1,820	914
未払消費税等の増減額(は減少)	15	41
その他の負債の増減額(は減少)	315	175
小計	1,438	776
利息及び配当金の受取額	20	16
利息の支払額	17	26
法人税等の支払額	26	70
法人税等の還付額	28	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,444	855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	79	46
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	41	-
投資有価証券の売却による収入	3	-
投資有価証券の償還による収入	100	100
貸付けによる支出	27	2
貸付金の回収による収入	6	12
新規連結匿名組合出資金の取得による支出	289	-
保険積立金の積立による支出	-	226
保険積立金の払戻による収入	-	492
その他の支出	93	15
その他の収入	136	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	333

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200	3,200
短期借入金の返済による支出	3,200	3,200
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	-	28
配当金の支払額	18	54
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	0	20
その他の支出	6	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	25	286
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,443	234
現金及び現金同等物の期首残高	2,972	3,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,416	1 3,073

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(3) 税金費用の計算方法の変更 税金費用については、第2四半期連結会計期間までは連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、当期の実績見込みが損失であることから、実効税率の合理的な見積りが困難となったため、当第3四半期連結会計期間より簡便的な取扱いを含む年度決算と同様の方法に変更しております。なお、この変更による影響額につきましては、見積実効税率の合理的な算定が困難であり、従来の方法によった場合の金額の算定が不可能であるため、記載を省略しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「保険返戻金」は3百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,948百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 44百万円</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は126百万円あります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,853百万円あります。</p> <p>2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 53百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。</p>	給料手当	756百万円	退職給付費用	78	減価償却費	44	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>785百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	給料手当	785百万円	退職給付費用	68	減価償却費	46	貸倒引当金繰入額	8
給料手当	756百万円														
退職給付費用	78														
減価償却費	44														
給料手当	785百万円														
退職給付費用	68														
減価償却費	46														
貸倒引当金繰入額	8														

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 286百万円 退職給付費用 28 減価償却費 15	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 272百万円 退職給付費用 24 減価償却費 15 貸倒引当金繰入額 3
2 当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。	2 同左
	3 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,446百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30 現金及び現金同等物 4,416百万円	現金及び預金勘定 3,137百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 64 現金及び現金同等物 3,073百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,416千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 356千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	54	6	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間

末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	建設コンサル タント事 業 (百万円)	情報サー ビス事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,832	163	54	2,050	-	2,050
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	41	-	41	(41)	-
計	1,832	205	54	2,092	(41)	2,050
営業利益(又は営業損失())	80	9	10	80	(347)	267

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	建設コンサル タント事 業 (百万円)	情報サー ビス事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,000	803	54	6,859	-	6,859
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	253	-	263	(263)	-
計	6,010	1,057	54	7,122	(263)	2,050
営業利益(又は営業損失())	666	203	10	859	(794)	65

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサル タント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイサリー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般
その他の事業		有料道路等の運営

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、業績を評価するために使用する構成単位である事業本部、部門、子会社を基礎としたサービス内容により区分しております。

すなわち、「コンサルタント事業」、「サービスプロバイダ事業」及び「プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

区分	主要業務
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関わるデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関わる調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、IT・河川全般に関わる調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関わるコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、PFIに関わる事業化調査・アドバイザリ、環境に関わる調査・計画・設計・運用管理、建築に関わるコンサルティング・計画・設計等
サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、PPP、コンビニクル、健康サポート
プロダクツ事業	エコ商品販売、情報システムの販売・ASP

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計(注 2)
	コンサル tant事業	サービス プロバイダ 事業	プロダク ツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,557	204	23	5,786	-	5,786
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	36	-	36	36	-
計	5,557	240	23	5,822	36	5,786
セグメント利益	1,293	23	1	1,314	39	1,275

(注)1. セグメント利益の調整額 39百万円には、セグメント間取引消去 36百万円、たな卸資産の調整額 3百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(売上総利益)と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計(注 2)
	コンサル tant事業	サービス プロバイダ 事業	プロダク ツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,176	67	3	2,247	-	2,247
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	8	-	8	8	-
計	2,176	76	3	2,255	8	2,247
セグメント利益	522	17	1	506	11	494

(注)1. セグメント利益の調整額 11百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、たな卸資産の調整額 3百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(売上総利益)と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

現金及び預金、受取手形及び完成業務未収入金、並びに長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	3,137	3,137	-
(2)受取手形及び完成業務未収入金	316	316	-
資産計	3,454	3,454	-
(1)長期借入金(1)	371	370	0
負債計	371	370	0

1 1年以内に返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)長期借入金

元金合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものにつきまして、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	988.15円	1株当たり純資産額	1,052.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.59円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59.52円 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	14	539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	14	539
期中平均株式数(株)	9,060,612	9,059,697

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 19.31円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、1株あたり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 21.20円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、1株あたり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純損失()(百万円)	174	192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	174	192
期中平均株式数(株)	9,060,523	9,059,396

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 株式売買契約の締結について

当社は平成23年7月6日開催の臨時取締役会において、土質・地質調査及び環境公害調査を主業務とする基礎地盤コンサルタンツ株式会社の全株式を取得することを決議し、同社の親会社である日本リバイバル・パートナーズ株式会社と株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、同社は、平成23年7月29日付で当社の100%子会社となりました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、規模、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称

基礎地盤コンサルタンツ株式会社

被取得企業の事業内容

主に、土質・地質調査及び環境公害調査

被取得企業の規模(平成23年3月期)

資本金 : 100百万円

総資産 : 5,921百万円

売上高 : 8,299百万円

企業結合を行った主な理由

当社は、長大橋梁の設計をはじめ数多くの橋梁・道路の設計、都市・交通の調査・分析・計画、環境アセスメント、情報システム開発、PPP/PFI等の業務を通して、インフラ整備を技術的に支えて参りました。

一方、今回子会社化する基礎地盤コンサルタンツ株式会社は、地盤工学のパイオニアコンサルタントとして、土質・地質調査の分野を中心に、設計、施工管理から、環境、防災、保全にいたるまで、幅広い実績を持っております。また、国内のみならず東南アジアにも多くの実績と強固な顧客基盤を有しております。

当社と基礎地盤コンサルタンツ株式会社は、事業領域、顧客基盤ともに重複が少ないことが特徴です。そのため基礎地盤コンサルタンツ株式会社が当社グループに加わることで、技術提案力が飛躍的に向上し、相互の顧客基盤に対して従来以上に多様かつ高度なサービスを提供することが可能となります。

とりわけ、東日本大震災の復旧・復興や、また財政難や少子高齢化・人口減少の中で社会資本整備の在り方が改めて問われている我が国の現状を踏まえると、土質・地質調査から設計・施工管理までを一貫して取り組む意義は極めて高く、今後期待される社会的要請にも広く応え得る体制を整備できるものと考えております。

今後は、コスト削減、増収・増益といったシナジー効果を早期に実現するとともに、社会的利益にも貢献することを目的に取り組んで参る所存であり、株主、顧客、債権者、さらには社会も含めたあらゆるステークホルダーの利益を最大化させるべく業務に邁進する所存であります。

なお、株式取得後は、基礎地盤コンサルタンツ株式会社の経営体制強化と、当社との連携によるシナジー効果を早期に実現するため、当社から基礎地盤コンサルタンツ株式会社に対して、取締役と監査役をそれぞれ

1名派遣します。

企業結合日

平成23年7月29日

企業結合の法的形式

株式取得

取得した議決権比率

取得前の議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

(2) 被取得企業の取得の対価 700百万円

(3) 資金調達方法 銀行借入

2. 多額な資金の借入

(1) 借入の旨と用途

当社は、基礎地盤コンサルタンツ株式会社買収のための資金として、以下のとおり借入契約を締結し借入を実行しております。

(2) 借入先の名称

株式会社みずほ銀行

(3) 借入金額、借入条件

借入金額 700百万円

利率 市場金利にスプレッドを加算した利率

(4) 借入の実行時期、返済期限

借入実行日 平成23年7月29日

返済期日 平成28年7月29日

(5) 担保提供資産

土地、建物

3. 台風6号による被害の発生について

平成23年7月19日に西日本に上陸いたしました台風6号により、当社連結子会社であります日本自動車道(株)匿名組合が所有する有料観光道路「伊吹山ドライブウェイ」におきまして土石流が発生しました。

平成23年8月6日より営業を再開しておりますが、運休期間中の財政状態および経営成績に与える影響額については事業運営収入の減少が見込まれ、営業利益・経常利益・当期純利益がそれぞれ26百万円減少する見込みであります。なお、復旧に係る費用等につきましては、現時点では未確定であります。

(リース取引関係)

リース取引残高は、前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社長大
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長大及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社長大
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長大及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月6日開催の取締役会において基礎地盤コンサルタンツ株式会社の全株式を取得することを決議し、同日株式譲渡契約を締結した。これにより、同社は平成23年7月29日付で100%子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。